



内堀雅雄

うちぼり まさお
福島県知事



岡本全勝

おかもと まさかつ
復興庁事務次官



岩沙弘道

いわさ ひろみち
審議会会議長／震災復興特別委員長
三井不動産会長

◆ 座談会 ◆
Round-table Discussion

新たな挑戦を通じて
生まれ変わる被災地

東日本大震災から五年が経過しようとしている。復興への足取りは総じて着実に進展し、農業や観光、東北を基点とした起業など、東北経済の再生に向けた新たな挑戦も見いだされつつある。しかし、個別に見れば震災の残した爪痕は非常に大きい。震災前の水準に回復している企業は約四割にとどまっているほか、風評被害も根強く残っているなど、産業復興は道半ばにある。そこで、震災復興五年間の歩みを総括しつつ、「新しい東北」の創造に向けて挑戦を続ける被災地の再生について、地方、国、企業それぞれの立場から議論する。

復興の現状

根本 未曾有の大震災から五年を迎えようとしています。歳月の経過とともに、被災された方々が困っていることや被災地が抱える課題も変わりつつあります。こうしたなか、政府、自治体、企業、NPO、そして被災者は、変わることなく復興に向けてそれぞれ懸命に取り組んでいます。被災者支援、まちづくり、産業復興など、分野によって「ようやく」あるいは「まだまだ」との実感をお持ちかと思いますが、ご議

論をいただく前提として、まずは復興の現状についてどのようにご覧になっているか、お話を伺いたいと思います。

岡本次官は、震災直後から被災者支援や復旧・復興に携わり、多くの苦難を被災地とともに乗り越えてこられました。これまでの被災地の歩みと現状について総括をお願いします。

復旧から復興、
「新しい東北」を目指して

岡本 震災直後の大混乱を振り返ると、その後関係者のご努力で、ようやくここまできたという感があります。

復旧・復興に関して、被災三県のうち、岩手と宮城の地震・津波被害地については、一定のめどが付きました。残念ながら、福島



〈司会〉
根本勝則
ねもと かつのり
常務理事



「経団連・JA・日経 被災地応援マルシェ」の様子

特に避難地域の復興は最重要課題であると認識しています。政府が二〇一六年度末に帰還困難区域以外の避難指示を解除する方針を示しているなかで、避難地域の再生と住民の帰還に向けては、まずはしっかり除染を行い、病院、商業施設、住居など生活に必要な基盤整備を進める必要があります。また、雇用の確保、農業などなりわいの再生、教育環境の整備、道路などのインフラ整備を、国や市町

しかし、住宅、道路や堤防を再建しただけでは、「まちのにぎわい」は戻りません。産業となりわいの再生が不可欠です。被災三県の鉱工業生産指数は、比較的早い段階で復旧しました。ただ、大きく出遅れている業種が二つあります。一つは水産加工業です。施設・設備は復旧しましたが、この間に失った販路

状況はこの二県とは異なっています。震災当時、四七万人という膨大な避難者が発生しましたが、直近では一九万人程度まで減っています。一日でも早く、こうした方々に恒久的な住宅に移っていただくことが、私たちの最大の使命だと考えています。その間の孤立防止や心身のケア、新しい町に移ったときのコミュニティの再生など、これまで行政が経験したことのない課題に取り組んでいるところです。

喫緊の課題は、住宅関係です。高台移転で約二万戸、災害公営住宅で約三万戸の建設を計画しています。二〇一五年度末には、前者の四割、後者の五割が完成する予定で、二〇一六年度中には、多くの方が宅地を受け取ったり、新しい住居に移ったりする見込みです。被害が大きかった一部の地域についても、できるだけ作業を急ぎ、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックを、ご自宅のテレビでご覧いただけるようにしたいと思っています。

を取り戻すことは容易ではありません。もう一つは観光業です。訪日外国人旅行者数年間二〇〇〇万人の目標達成が目前に迫り、日本全体の観光業が活気づくなか、東北は「独り負け」の状態です。直近の外国人宿泊者数は、被災前の七割程度(二〇一四年)にとどまっています。

福島県については、まだ避難指示が解除されていない地域が多く、解除が見込める地域は遅くとも二〇一七年三月までに除染・インフラ復旧等を完了すべく、作業を急いでいるところです。

ここで忘れてはならないのは、元に戻すだけでは活力は戻ってこないということです。被災地の沿岸部は、震災以前から過疎化・高齢化が進んでいた地域でもあります。私たちは「新しい東北」という言葉を掲げて、この地域の活性化に取り組んでいます。

根本 福島県では、地震、津波、原子力災害などで被災され、一〇万人の方々が今なお避難生活を余儀なくされています。内堀知事は、そうした多くの県民のために、最前線で復興に身を賭していらっしゃいますが、現状をどのようにご覧になっていますか。

福島県の復興はいまだに道半ば

内堀 まずは、これまで福島に思いを寄せ、

村と連携しながら進めなければなりません。また、福島第一原子力発電所が安定することも重要であり、そのためには、敷地内の汚染水対策をさらに進め、廃炉に向けしっかりと取り組んでもらう必要があります。

風評、風化への対策も大きな課題です。県内全域において原子力災害による風評が根強く残っており、農林水産物の価格は、震災前の価格に戻らず、全国の価格とも開きがあります。

観光客人込数は、震災前と比べ二〇一四年は約八割であり、特に教育旅行に至っては五割にとどまっています。三井不動産はじめ経団連の会員企業の皆さんには、企業マルシェの開催などを通じてご協力いただいております。

一方で、震災から五年目を迎え、国内外で風化が進んでいることをひしひしと感じています。風評と風化という困難な課題を克服するためには、安全・安心の確保に向けた取り組みを土台に、福島の魅力と懸命な努力を続ける県民の姿を引き続き丁寧発信していかなければなりません。そうすることで、多くの方々との共感の輪を広げていくことが大切です。県民は震災で傷ついた誇りと自信を取り戻そうと日々チャレンジを続けています。

そうした「ふくしまプライド」の思いがいっぱい詰まった県産品の一つ一つと、歯を食

復興にご支援、ご協力をくださった皆様に、感謝を申しあげます。

震災から四年八カ月の間、現場に足を運び、多くの県民に会って話を伺いました。それを県政に反映させる努力を続けるとともに、国内外に福島の現状や課題を伝えてまいりました。岡本次官からお話が合ったように、二〇一五年九月、楢葉町で避難指示が解除されましたが、九市町村では避難指示がまだ続いており、避難者は一〇万人を超えています。避難者の多くは仮設住宅に暮らしており、現在、復興公営住宅の整備を進めています。原発被災者向けは約二割が完成し、二〇一七年度末完了予定です。地震・津波被災者向けは、約七割が完成し、二〇一六年度末完了予定となっています。

除染については、住宅の約七割、農地の約八割が完了しています。避難指示区域を除くと、福島の空間放射線量は海外主要都市と同水準です。

被災した公共土木施設の災害復旧工事は、九三%の箇所です。事業に着手し、七七%の箇所です。完成に至っています。特に中津川と会津地方については、二〇一五年十月末現在一〇〇%完了しています。拠点施設の整備も着実に進んでおり、常磐自動車道の全線開通など、明るい光も見えてきました。

その一方、本県の復興はいまだに道半ばで、

いしばつてがんばっている県民一人ひとりの姿を国内外に広くしっかりと伝えていきたいと思っています。

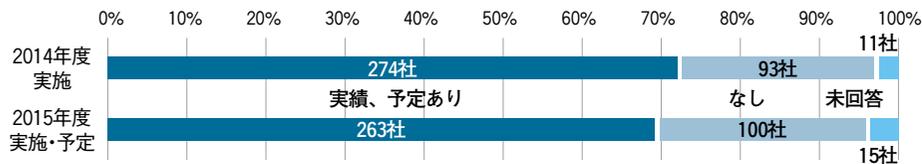
根本 岩沙議長は二〇一五年七月に福島を訪問されています。これまでの経団連の取り組みも振り返りつつ、被災地の今をどうご覧になっていますか。

経団連は復興支援活動を継続的に展開していく

岩沙 経団連では毎年夏に、東北地方の企業・団体の集まりである東北経済連合会と懇談会を開催しています。二〇一五年は七月に福島県郡山市で開催いたしました。東北経済界の方々より、最も頭を悩ませている課題についてお話を伺い、率直に意見を交換してまいりました。

福島の経営者の方々からは、若い年齢層を

図表 2014、2015年度の震災復興の諸取り組みの実施有無



(注)「ふくしまプライド。」については、<http://fukushima-pride.com/>参照



震災復興の最終目標は「まちのにぎわい」を取り戻すことである。5年が経過し、復旧に一定のめどが付いた現在、「新しい東北」の実現を目指して、生活の糧となる産業・なりわいの再生、安心して暮らせるコミュニティーの構築に取り組みなければならない。産業復興には企業との協働、コミュニティー再建にはNPOなど非営利セクターとの協働が不可欠である。行政にとっては経験のない試みであり、被災地は日本社会の課題解決に挑戦する壮大な実験場であるといえよう。(岡本全勝)



2015年1月に公表した経団連ビジョンでは、目指すべき国家像の実現に向けた課題として、一番に「震災復興の加速と新しい東北の実現」を掲げ、取り組みを進めてきた。コミュニティー再生や次世代育成・教育、産業再生・雇用創出への支援を中心に、今後も復興支援活動を継続的に展開していく。同時に「新しい東北」の創生による産業復興に向けては、イノベーション・クラスターの形成、投資環境の整備、サステナブルなまちづくりが不可欠である。経済界としては、社会貢献・CSRの枠を超えた被災地とのかかわり方を模索しなければならない。(岩沙弘道)

「新しい東北」の創生による産業復興

支援活動を踏まえ、産業復興の難しさをどう感じていらっしゃいますか。

岩沙 東北経済界の方々には、今後の東北の再生は、単に被災前の状態に戻すことを目指すものではなく、「新しい東北」の創生による産業復興を目指すべきだと考えています。この方針は経団連も共有しています。二〇一五

きとの声が印象に残っています。まさに最も難しいところが課題として浮き上がってきたと思っています。こうした事態に手をこまねいているとまはございませんので、私どもとしても可能な限り対応いたしております。

まず経団連では、被災地で生産された農林水産物や加工食品などの消費拡大に向けて、会員企業・団体への協力要請を定期的に行っています。これに呼応するかたちで、社内食堂や社内イベントでの食材利用、社内マルシェの開催など、各社それぞれの取り組みが行われているところです。

経団連内部での取り組みもご紹介します。幹事会という月一回開催する約三〇〇人規模の役員会では、岩手県・宮城県・福島県を産地とするお米を用いた弁当を提供しています。このほか、経団連が催すパーティー、会合において、被災地で生産された農水産物を最大限活用するよう努めています。

榊原会長も、機会あるごとに風評被害を解消するよう、各所で要請・アピールしています。

加えて、人のつながりも重視しています。経済界として、復興庁や被災自治体への企業人材の派遣に継続的に取り組んでいます。現在従事されている方々も含めると、延べ四二名を派遣してきました。復興の現場では、さ

年一月に公表した経団連ビジョン「『豊かで活力ある日本』の再生」では、目指すべき国家像の実現に向けた課題として、一番に「震災復興の加速と新しい東北の実現」を掲げました。

今、岡本次官や内堀知事のお話を伺い、ライフラインやインフラの復旧は一定のめどが付き、まちづくりやなりわいの再生に向けた取り組みも進みつつあると感じました。今後目指すべきは、何よりも地域の人々が希望と生きがいを持って日々の生活を送れる地域社会の再興です。

その核となるものが、産業であり、経団連ビジョンでは三つの点を挙げております。

一つ目は、すでに具体的な動きもあります。東北におけるイノベーション・クラスターの形成です。東北地方の強みを活かしたかたちで、東北発の新しい産業や事業が生まれるよう、産業の集積を進めていくことが重要です。

二つ目は投資環境の整備です。東北が投資先として企業に選択されるためには、グローバルな立地競争を勝ち抜けるだけの魅力ある事業環境を提供することが必要です。具体的には、新たな産業集積に資する規制緩和や税制優遇などの特例措置を講じることが不可欠です。

三つ目は、誰もが安心して快適な生活を送

さまざまな困難のなかにある被災者に寄り添い、住民、行政、医療、教育関係、NPO、企業など、多様な関係者と連携しながら業務を進めることや、地場産業のイノベーションが欠かせません。おのおの企業人としてのバックグラウンドを活かして貢献するべく、日々奮闘していると伺っています。

同時に、企業は社会貢献・CSR(企業の社会的責任)の一環として、復興支援に取り組んでいます。経団連の調査では、企業による社会貢献活動支出額のうち、震災関連は、二〇一〇〜二〇一四年度の四年間で総額一二二〇億円に上ります。二〇一四年度は金額に限れば縮小傾向でしたが、回答企業の約七割は変わることなく震災復興関連の取り組みを推進しています。コミュニティー再生や次世代育成・教育、産業再生・雇用創出への支援を中心に、今なお復興支援活動を継続的に展開しています。

復興施策・復興に向けた産業支援・取り組みの現状と今後の進め方

根本 続いて、復興施策、とりわけ復興に向けた産業支援の取り組みに焦点を当てて、皆様のご意見を伺いたいと思います。岩沙議長は、これまで会員企業が取り組んできた復興

れるよう、サステナブルなまちづくりを進めていくことです。特に、人口減少と高齢化を見据えた対応が急がれるなか、コンパクト化やネットワーク化を進めることで、行政サービスや生活機能の維持と効率化を両立していく工夫が必要となります。

根本 政府においては、まさに復興庁が司令塔となり、各種の施策を駆使して被災地の産業の復旧・復興に取り組んできました。前例のない取り組みであり、さまざまなご苦労があったと思いますが、岡本次官、いかがでしょうか。

産業復興には企業の協力が不可欠

岡本 震災直後、阪神・淡路大震災のような都会型の災害と異なり、電気、通信、ガソリンスタンド、コンビニエンスストア、宅配便など、地方災害におけるライフライン復旧の重要性を実感しました。ライフラインの迅速な復旧における、産業界の協力にあらためて感謝申し上げます。

また、先ほど申しあげたように、地域の活力を取り戻すためには、産業・なりわいの再建が不可欠です。工場等の復旧においても企業の対応は素早く、二〇一二年の春までには、原子力被災地域を除き、ほとんどが事業を再開しています。地域の雇用を支えるという以



震災から5年、知事として、現場に足を運び、多くの県民と対話し、それを県政に反映させる努力を続けるとともに、国内外に福島の実状や課題を発信してきた。本県の復興はまだ道半ばであり、特に避難地域の復興は最重要課題である。「イノベーション・コースト構想」を掲げ、浜通り地域の力強い再生を目指し、果敢にチャレンジしている。同時に、震災の教訓を活かし、ハード(インフラ)・ソフト(BCP)の両面での取り組みを進めている。(内堀雅雄)

上に、災害によってすべてを失った人たちに生きがいを与える意味で、大きな役割を担っていただきました。この点でもお礼を申し上げます。

一方、政府としては、主に三つの施策で産業の復旧・復興を進めてきました。

一つ目は、被災した施設・設備の復旧にかかわる補助金(グループ補助金)の給付です。これはこれまでにない施策で、約六〇〇グループ、一万事業者以上が利用しています。

また、新たな産業の創出も、需要を創出するうえで極めて重要です。「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」の実現をはじめ、ロボット関連産業など、新しい産業が福島の地で生まれ、育っていくよう取り組みを進めていきたいと考えています。根本 人材不足が課題とのことです。民間のみならず、復興事業全般を預かる自治体職員不足も完全には解消されていないと聞いています。この点について内堀知事、いかがでしょうか。

企業からの派遣職員が 活かして活躍

内堀 本県では、震災によって復旧・復興に関する業務量が増加し、本県職員のみによる対応が困難となりました。そこで、即戦力となる職員を確保するため、二〇一一年度より地方自治法に基づき職員を派遣いただいています。

これまでに四八の地方公共団体から、延べ一〇〇〇人を超える派遣職員の支援を受けています。また、二〇一四年度からは、専門的知識やノウハウを持つ民間企業等の職員を、当該企業等に在籍したまま県で採用する制度を活用しています。

二〇一五年度は、経団連、復興庁の支援に

二つ目は、仮設工場・店舗の無料提供です。これも初めての施策で、約六〇〇カ所でプレハブの仮設工場・店舗を提供しました。三つ目は、企業立地のための補助金や税制優遇です。これによって、新しい設備投資や企業の進出を促しています。

これらの施策で施設・設備の復旧は進みましたが、売り上げの回復はまだです。典型的なのが水産加工業です。復旧までの間に、全国のスーパーの商品棚は、他県や外国の産品で占められてしまいました。これを取り戻すためには企業の協力が不可欠であると考え、いくつかの新しい試みに挑戦しているところ

です。根本 内堀知事には、福島県が直面している多くの課題を先ほど指摘いただきました。復興を力強いものとしていくためには、やはり産業の復興は欠かせません。これまでの産業復興に向けた施策や取り組み、そして、これらの活動を通じて浮かび上がった企業の新たなニーズなどについて、お話しただけですか。

人手不足、避難指示解除後の 商店の事業再開が課題

内堀 皆さんのおっしゃるとおり、経済や産業に活気がなければ福島の復興は実現しません。そこです。商工業、観光業などの既存

より採用させていただいた丸紅、ANA総合研究所のほか、KDDI、東日本旅客鉄道、JAEA(日本原子力研究開発機構)、UR都市再生機構)、東京都住宅供給公社など、八団体から、一四名にきていただいています。その方々には、首都圏における風評・風化対策、観光復興、情報通信技術を活用した帰還支援アプリの開発、環境創造センター整備・IAEA(国際原子力機関)協力プロジェクト、復興公営住宅の整備など、それぞれの専門分野のノウハウや知識を活かしたご活躍を通じ、本県の復興支援に大きく貢献していただいています。

根本 来年度からは「復興・創生期間」という新たなフェーズを迎えますが、今後の復興施策のあり方について、岡本次官はどのようなお考えでしょうか。

国が補助金で支えている間は 自立できない

岡本 インフラ復旧にめどが付き、次の課題は、産業・なりわいの再生、コミュニティの再建ということになります。これは、国・自治体にとって経験したことのない課題です。かつては、住民の自助努力、民間の助け合いに任せていましたが、それだけでは進まないということがわかってきました。

国が補助金で支えている間は、産業は自立

産業の再生に、震災以降重点的に取り組んできました。とりわけ、中小企業等の施設・設備等の復旧への支援や、震災・原子力災害により職を失った被災者の雇用創出のための取り組み、安定雇用のための企業誘致などに力点を置いてきました。

また、復興が進むなかで見えてきた、新たな課題について二点、お話ししたいと思います。一つ目は、人手不足の問題です。全国的に人手不足が深刻化するなか、本県では、建設業をはじめとした復興需要等により、全国平均を上回る厳しい状況が続いています。事業再開をしても従業員が集まらない、人員の確保が課題となって企業立地が進まないといった声があがっています。県としては、地方創生の取り組みと連動させ、人材確保にしっかりと対応したいと考えています。

二つ目は、避難指示解除後の商店などの事業再開・帰還の問題です。事業再開を考えると事業者の多くは、採算性の面で不安を抱えています。一方、住民の帰還には、商店などの生活関連産業の事業再開が不可欠です。これに対応して、二〇一五年八月に「福島相双復興官民合同チーム」を発足させ、約八〇〇の被災事業者を個別訪問しています。これからの一年半、それぞれの事業者に寄り添ったきめ細かい支援を、国とともに、集中的に実施していくつもりです。

できません。例えば、水産加工業については、発災当初は「被災地だから」と応援の気持ちで買ってくれる消費者も多くなりました。しかしこれからは、失った販路を取り戻すためには、より付加価値の高い商品を、より効率的に生産していかなければならないでしょう。そこで企業の力が必要となります。

復興庁では、被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等が、技術・情報・販路など、自らの経営資源を幅広く提供する支援事業の形成の場として、「地域復興マッチング『結の場』」を実施しています。いわば企業と企業のお見合いの場です。また、二〇一四年十一月には、民間の企業・団体を集め「販路開拓支援チーム」を立ち上げました。これは、被災地の水産加工業等が抱える「販路の回復・開拓」の課題を克服しようという取り組みです。

こうした新しい試みにより、企業が持つ技術やノウハウを提供してもらい、地元企業・自治体の活性化、自立を進めていきたいと考えています。実際、トヨタ生産方式を導入して生産効率を二割向上させた水産加工業者、岩手県大船渡市のツバキの産業化(資生堂)、福島県産の桃や梨を使ったりキュウルの生産(キリン)など、成功事例も生まれています。

東北地方は、農水産物の品質がもとと良



「結の場」ワークショップでの対話の様子

いたために、加工や商品化に注力してこなかった側面があります。事業というより「家業」でやっています。しかし、これからは攻めの経営にチャレンジしていかなくてはなりません。そうしたチャレンジの場を提供することが、私たちの役目だと思っています。

岩沙 東北の食材が素晴らしいことは間違いないありません。しかし、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定実現を想定すると、一次産業の六次産業化、新たな商品開発なども行っていく必要があるでしょう。漁業や農業が、

文化交流、実践教育、奨学金の供与などを通じて、人材育成の支援に取り組んでいます。例えば、少年サッカー団を対象としたプロのサッカー選手によるサッカースクール(三井住友海上火災保険)や小学生向けの木工教室(清水建設)、理科の実験教室を開催しています。また、社員が中学生に海外での仕事・留学経験を紹介する機会を設ける活動(三井物産)を展開しています。

ただし、これらはあくまでも社会貢献・CSRの取り組みです。これを本格的な産業復興につなげていくためには、まだまだやり方を模索していかなければなりません。また、当初は震災復興ということであれば、ステークホルダーに対し活動の意義を説明することは比較的容易でありました。しかし、復興のフェーズが変わりつつある今、他の社会貢献活動との差別化をより明確にする必要があります。

被災地における新たな挑戦・胎動

根本 これまで伺った皆様のお話から、復興を経て「新しい東北」を実現することが極めて重要であるということは、論をまたないと思います。内堀知事はこの点、復興の先を見据え、最先端技術の活用などを含む取り組み

若い世代にとって魅力ある産業となるような取り組みを進めていかなければなりません。内堀 一次産業の六次産業化には、女性の活躍も不可欠だと思います。福島県では、震災後の逆境のなかに飛び込み、農業に取り組もうという女性たちが増えています。農産物を漬け物やスイーツに加工して販売しているのですが、女性の視点で包装もかわいらしくし、写真や解説を加えてストーリー性を持たせることで付加価値を高めています。TPPのもとで日本の農業が生き残るための一つの解を示しているのではないのでしょうか。

根本 岡本次官から企業による産業復興支援の事例をいくつか挙げていただきましたが、岩沙議長、ほかにも経団連会員企業による具体的な取り組みをご紹介いただけますか。

企業による産業復興支援の取り組み

岩沙 経済界としての取り組みは、各社単位でも行われています。即効性の高いものから未来につながるものまで多岐にわたりますが、本日は四点ほどご紹介します。

一つ目は、被災地産品の購入です。先ほど申しあげた社員食堂での食材利用や社内での復興マルシェの開催にとどまらず、複数企業によるマルシェの共同開催、保養所での産品提供、風評払拭に取り組む若者との交流会の

を重要プロジェクトとして推し進めておられますが、これらのプロジェクトについてご紹介いただけますか。

浜通りの再生に向けて「イノベーション・コースト構想」

内堀 今、私たちは新しいビジョンとして「イノベーション・コースト構想」を掲げています。この構想は、原子力災害からの復興に不可欠な廃炉技術の確立をはじめ、ロボット関連産業等の新産業の創出などにより、失われた産業基盤や雇用の回復を図り、浜通りの魅力ある再生に向けた力強いエンジンとなるものです。この構想の実現なくして、浜通りの再生はないと考えます。

二〇一五年十月には、楢葉町において、廃炉に向けた実証試験を行うモックアップ施設の運用が一部開始されました。今後は、廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟(富岡町)および放射性物質分析・研究施設(大熊町)などが整備されていく予定です。

こうした国内外の英知が結集する各研究拠点を呼び水に、日本や福島に世界の注目が集まる東京オリンピック・パラリンピック開催の二〇二〇年を見据え、ロボット関連産業の集積を進めるとともに、再生可能エネルギーの導入推進等、福島の将来を支える新産業の振興に積極的に取り組んでまいります。また、

開催、自社製品展示会の来場者への記念品としての活用など、工夫を凝らした取り組みがなされています。

二つ目は、産業再生にかかるとの取り組みです。例えば、酒づくりにおけるトヨタ方式の導入(トヨタ紡織)や、女性が工事用車両の免許を取得しやすくなる教育所の整備(小松製作所)、工作設備など自社製品の提供に組み込む事例もあります。また、被災自治体と協定を結び、先進技術を活用したまちづくりを目指す取り組みも進んでいます。さらに、岡本次官よりご紹介いただきましたが、化粧品に大船渡のツバキを使うといった、被災地産品を利用した新商品の開発支援に取り組む企業もあります(A.N.Aホールディングス、カナカ、キリンホールディングス、資生堂、三菱地所)。

三つ目は、社員教育、社員参加型の活動、被災地への社員派遣です。仮設住宅での排水対策、草刈り、清掃作業等の生活支援、農業・漁業の手伝い、イベントの運営支援等に汗を流し、被災された方々と直接交流することとは、社員にとっても得難い経験となります。そのため最近では、新人研修をはじめとする社員教育の一環として、被災地に社員を派遣している企業もあると聞いています。

四つ目は、未来につながる取り組みです。具体的には、子どもを対象としたスポーツ・二〇一五年一月に国のロボット新戦略に位置付けられた、さまざまなロボットを対象とした競技会などが行われる「ロボットオリンピック」の誘致も積極的に進めています。世界中の人々が、浜通りの力強い再生の姿に憧れる地域再生を目指し、スピード感を持って、果敢にチャレンジしたいと考えています。

さらに、本県では、医療関連産業の集積を掲げています。震災以降、六一の医療機器関連企業の工場等の新増設に対して支援を行ってきました。医療機器生産額は、全国四七都道府県中第三位の生産額(二〇一三年)になるなど、着実に集積が進んできています。

根本 ただいまの内堀知事のお話に関し、岩沙議長のご意見を伺いたいと思います。いかがでしょうか。

東北の底力を感じる「攻めの姿勢」

岩沙 知事のお話を伺っていると、将来への希望が膨らんでくる思いがいたします。二〇一五年七月の東北地方経済懇談会の際に、東北B.N.C.T(ホウ素中性子捕捉療法)研究センターを見学しました。最先端の医療施設を積極的に導入し、画期的ながん治療の実用化を目指しているとのことで、攻めの姿勢に大きな感銘を受けました。

今後、京都大学や筑波大学等との協働を通



『「新しい東北」官民連携推進協議会』交流会の様子

じて先進医療の一大拠点化が加速することや、またシステムとして競争力を持つための国際標準化への対応やオープンイノベーションの本格的な推進に資する場となることを大いに期待しています。こうした取り組みは現在、国が目指している「未来の産業創造と社会変革に向けた取組」を具体化するものであると思います。また、日本を代表する産業である自動車については、宮城県大衡村で一大クラスターが形成されつつあり、産業集積の成功事例と語られる日は近いと思います。東北の

エネルギーなどの先端技術が、「新しい東北」のけん引車となることは間違いありません。同時に、小さな市町村における産業・なりわいをいかに再生していくか、安心して暮らせるコミュニティをいかに構築するかというテーマにも取り組んでいかなければなりません。

復興庁としては、被災地で芽生えている先導的な取り組みを育て、日本のモデルとしていくために、「新しい東北」先導モデル事業の支援を行っています。テーマとしては、元気で健やかな子どもたちの成長を見守る安心な社会、「高齢者標準」による活力ある超高齢社会など、まさに日本社会が直面する課題が挙げられています。

また、「新しい東北」官民連携推進協議会では、被災地で事業展開されている企業・大学・NPO等の多様な主体による取り組みについて、情報の共有・交換を進め、さまざまな連携を推進しています。

これは、行政機関任せとせず民の力を結集して、東北の持続的な活力につなげる取り組みです。予算を確保して発注すればよい公共事業などとは異なり、創造力や柔軟性が求められる新しい行政手法なのです。新機軸による壮大な実験の場であるといえるでしょう。

根本 岡本次官のお話を踏まえ、岩沙議長のご意見を伺いたいと思います。いかがでしょう。

底力を感じさせられるものです。内堀知事から先ほどご紹介がございましたが、浜通りの復興を前進させるためには、国内外の優れた専門家が集う原子力研究の一大拠点を目指したまちづくりを進めていくことが極めて重要です。なかでも、次世代の産業を担うものとしてロボットが注目されていますが、その開発・実証拠点としての役割を果たすことを期待しています。ロボット技術については、今のところ日本が技術的な優位性を保持していると思いますが、こうした取り組みを加速するためには、産学官が足並みをそろえていかなければなりません。

さらに、リサイクル、再生可能エネルギー、農林水産業のスマート化など、経済界が注目するテーマも数多く取り上げられています。これらが、「エネルギー・資源・食料の安定的な確保」「超高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能な社会の実現」「産業競争力・地域活力の向上」「安全・安心な生活の実現」「地球規模の問題への対応と世界の発展への貢献」といった、日本が直面する経済・社会的な課題への対応につながっていくことを強く願っています。

根本 「新しい東北」の実現に向けて、「新しい東北」官民連携推進協議会」は年々活動の場を広げており、より多くの方々を被災地とつなげる役割を担っています。最近の取り

うか。

「新しい東北」先導モデル事業に期待する

岩沙 当社も、復興庁が主催する地域復興マッチングである「結の場」への参加をきっかけに、社内での活動に加え、当社が管理するビルやアウトレットモールでマルシェを開催したり、ビル内の飲食店で被災地産品を食材として使用した復興ランチメニューを販売したりするなど、被災地産品の消費拡大に取り組んできました。さらに、二〇一五年三月に設置した「わたす日本橋」を拠点とした情報発信や交流イベントの開催を通じて、被災地（南三陸町）と首都圏との継続的なつながりを強化することにも力を注いでおります。

しかし、消費者ニーズの変化や産地間競争が激しいなか、震災後失ってしまった既存の販路の回復が容易ではないのも事実です。新たな販路の確保という点では、長期にわたる店舗の棚を確保することが必須であり、そこには事業者間の連携が欠かせません。

「新しい東北」先導モデル事業として選定された取り組みのなかには、地元の実業者同士や、産地魚市場同士のつながりを強めていく事例が含まれています。地元産業の底上げや地域全体でのブランディングを通じた、競争力の強化につながる歓迎すべき動きだと感じ

組みについて、岡本次官よりお話を伺いたいと思います。

新たな挑戦「新しい東北」

根本 震災復興の最終目標はくらしの再建であり、「まちのにぎわい」を取り戻すことです。先端医療、ロボット、廃炉、再生可能エ



「わたす日本橋」外観(左)および、南三陸町の中学校との遠隔授業の様子

ております。根本 未来への投資の一環として、内堀知事は教育面も重視しておられます。具体的な取り組みについてお話しいただけますでしょうか。

将来の福島・東北を支える世代を育てるために

内堀 福島県、東北を支える将来世代を育てるために、主に二つの取り組みを進めています。

一つは、双葉郡の教育復興のシンボルとなる中高一貫校「ふたば未来学園高校」(本誌22頁参照)の開校です。同校の特徴の一つが、双葉郡の中学校と連携し、困難な課題が山積する地域の未来を切り拓く「ふるさと創造学」です。また、スーパー・グローバル・ハイスクールの指定を受け、「原子力災害からの復興を果たすグローバルリーダーの育成」に取り組んでいます。小泉進次郎衆議院議員をはじめとする各界の第一人者からなる「ふたばの教育復興応援団」が設立され、年間を通じて、ふたば未来学園高校での授業を担当していただいています。

もう一つは、相馬地域において、地元産業界が求める人材の育成を目指し、小高商業高校と小高工業高校の二〇一七年度の統合に向けた準備です。小高工業高校では、二〇一六



撮影：工藤裕文

題であると同時に、これからの五年間で、私たちが最善を尽くすべき課題であるとも認識しています。

「想定外」という言葉をなくしていくために

内堀 日本全体で取り組むべき課題は、「想定外」という言葉をなくしていくことだと考えています。ハード面では、インフラの整備が大切です。東日本大震災では、被災後に利用が制限された太平洋側の高速道路の代替として日本海側の幹線道路網が物資の輸送ルートとして機能しました。あらためて幹線道路の重要性を認識するとともに、ネットワーク機能の早期確保が必要であるとの思いを強くいたしました。

また、高速道路のミッシングリンク(未整備区間)の解消も不可欠です。空港や港湾等の物流拠点と災害に強い道路ネットワーク、すなわち点と線をしつかりと結び付けていくことが重要です。優先順位を考えながら、インフラの整備を進めていくことが求められます。

ソフト面では、BCP(事業継続計画)の整備です。震災の経験を踏まえ、不測の事態に遭遇した場合でも、早期の復旧、事業を継続させていく手段をあらかじめプランニングしておくことの重要性を再認識しました。

年度から機械科を一クラス増設して地元産業界が求める人材の育成・強化を図ってまいります。さらにイノベーション・コースト構想に示された新たな産業集積に対応するため「産業革新科」を新設して、地域産業の発展と新たな産業創出に対応し得る人材の育成を目指すこととしています。

ふたば未来学園高校、小高新統合高校による新たなチャレンジが、福島県にさらなる活力をもたらしてくれるものと期待しています。

震災の教訓を活かし、実効あるリダンダンシーの実現に向けて、今後日本全体で取り組むこと

根本 震災直後の緊急対応から、復旧・復興への取り組み方の具体的な方策に至るまで、官民ともに、先の大震災から極めて多くのことを学びました。復興に携わっている方々のひたむきな努力を教訓として活かし、今後予想される大規模な自然災害に備え、強靱な地域社会をつくり上げることも求められています。そこで最後に、今後わが国全体で取り組むべきことについて、それぞれのお立場から

ご意見を伺いたいと思います。

「減災」の思想、多様な主体と行政との協働

岡本 東日本大震災の教訓として、二つのことを申しあげたいと思います。

一つは、防波堤や防潮堤で、すべての津波を防ぎきれないわけではないということです。「想定外」の津波を防ぐには、それこそ巨大な防波堤・防潮堤をつくることになり、費用がかかりすぎる以前に日常生活が不便になってしまうでしょう。一〇〇年に一度の津波を防げるように防波堤・防潮堤を再建しましたが、それを超える津波からは「逃げる」しかありません。震災を機に「減災」という言葉が広く受け入れられるようになりました。東北だけでなく、日本全体で減災の考え方に基づいて自然災害と向き合うべきだと考えます。

二つ目は、行政だけでは復旧・復興は行えないということです。インフラや住宅だけでなく、産業・なりわいとコミュニティを戻すには、企業やNPOなど、多様な主体による協働が不可欠であると実感しました。産業の再建は、産業界の協力なくしてはできません。コミュニティの再生には、これを得意とするNPOなど非営利セクターとの協働が求められます。

この二点は、日本全国に広げていくべき課

二〇一五年三月には、県内商工四団体と東海上日動火災保険、県の六者において、「福島県事業継続計画策定支援に関する協定」を締結し、県内中小企業の事業継続計画の策定を支援しています。万が一に備え、それぞれの企業・自治体が、当面やるべき最低限の事業を継続できるように、ソフト面での準備をしておくことが大切であると考えます。

多重的かつ柔軟性のあるレジリエントなシステムの構築を

岩沙 首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生が想定されるなか、それら大規模自然災害へ万全な対策を講じることが喫緊の課題となっております。

また、先の大震災の教訓を最大限活かすためには、内堀知事のおっしゃるとおり、インフラの拡充といったハードの対策のみならず、従業員の安否確認、拠点の早期復旧、サブライチエーンの強靱化など、BCP/BCM事業継続マネジメントの策定・実施および業界内・地域内の連携強化を図るといった、ソフト面での対策のウエイトがますます高まっているのではないのでしょうか。

企業としてはこうした観点から、震災当時に被災地で勤務していた者や社内で当時震災対応にあたった者が、その蓄積したノウハウをより広く社内で共有する取り組みを拡充し

ていくことが重要だと考えています。震災から五年近くが経過し、人事異動等で彼らも全国に散らばっていることも考えられます。実際に経団連の会合でも、ノウハウを有する社員の知見を集め、広く社内に展開する取り組みを進めている企業の紹介もありました。一見すると地道な取り組みですが、震災経験を風化させることなく継承し、来る大規模自然災害に備えることが重要です。

実効性のあるリダンダンシー(多重性)とは、普段は無駄なものをバックアップとして用意しておくことではありません。平時には効率的なシステムとして機能しつつ、非常時には最低限の機能を維持し、社会経済が停止状態に陥ることを防ぐ、多重的かつ柔軟性のあるレジリエント(強靱)なものとしておく必要があります。

根本 本日は、新たな挑戦を通じて生まれ変わる被災地をテーマに、皆様から大変有意義なご意見を頂戴しました。経団連といたしましても、本日いただいたご意見を参考に、変わりゆく被災地の課題を適切に理解し、復興の第二ステージを迎え、今後さらに増えるであろう挑戦の芽を育む取り組みを後押しできるように、皆様と連携を密にさせていただければと思いますので、今後ともよろしくお願いたします。

(二〇一五年十二月七日 経団連会館にて)